

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO 上場取引所 東

コード番号 9468 URL http://info.kadokawadwango.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 量生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 眞樹 TEL 03-3549-6370

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高		売上高		益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	46, 906	_	1, 145	_	1, 648	_	△220	_
27年3月期第1四半期	49, 715	_	1, 851	_	2, 603	l –	26, 078	_

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 147百万円 (一%) 27年3月期第1四半期 26,493百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
28年3月期第1四半期	△3. 11	_
27年3月期第1四半期	373. 89	370. 79

当社は、平成26年10月1日に、株式会社ドワンゴと株式会社KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。当第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)と比較対象となる前第1四半期(平成26年10月1日から平成26年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	191, 703	103, 969	53. 5	1, 449. 14
27年3月期	205, 673	104, 248	50. 2	1, 457. 83

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 102,589百万円 27年3月期 103,206百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭		
27年3月期	_	_	_	10. 00	10.00		
28年3月期	_						
28年3月期(予想)		0.00	_	20. 00	20.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 200, 500	% _	百万円 7,000	% _	百万円 6,800	% _	百万円 4,000	% _	円 銭 56.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	70, 892, 060株	27年3月期	70, 892, 060株
28年3月期1Q	98, 485株	27年3月期	97, 194株
28年3月期1Q	70, 794, 076株	27年3月期1Q	69, 748, 368株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成28年3月期の連結業績予想に関しましては、同期間の前期に相当する期間である平成27年3月期が平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間となっていることから、対前期増減率については記載しておりません。

○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	6
		四半期連結包括利益計算書	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(セグメント情報等)	10
		(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIPの創出により、ユニークコンテンツをマルチメディア展開し収益を最大化させるノウハウと、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを生み出しリアルイベントと融合させるなど、ユニークなサービスを創出できる強みを有しております。

事業環境においては、出版や映像市場は前年実績を下回る厳しい傾向が続いていますが、スマートフォンやタブレット端末からSNSやゲーム、動画、電子書籍などの利用が急激に拡大しております。

こうした状況下、当社グループは出版、映像事業においては大規模な構造改革を行い収益性の回復に努める一方、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、ゲームなどのネット・デジタル領域において、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお当社は、平成26年10月1日に、㈱ドワンゴと㈱KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。当第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)と比較対象となる前第1四半期(平成26年10月1日から平成26年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の展開やUGC (User Generated Content) の積極的な商品化など新規ジャンル商品の開発を進めております。また、本屋大賞を受賞した「鹿の王」などがヒット作となりました。引き続き市場規模の変化に見合う最適な出荷を迅速に行うため、マーケティングの強化や製作部数の適正化に取り組み、加えて人件費や広告宣伝費等の圧縮も進めております。

一方、市場規模の拡大が続く電子書籍においては、直営の電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」や外部電子書籍ストアで積極的な販売促進施策や、dマガジンの会員数の急増で売上高は伸張を続けております。

なお中小規模の出版取次店に対し、貸倒引当金の積み増しを行っております。

以上の結果、売上高は175億15百万円、セグメント利益(営業利益)は2億87百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌販売収入や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、「週刊アスキー」が完全ネット/デジタル化を行うなど、紙媒体からデジタルへの移行を加速させております。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成やスマートフォン向けのサービス開発に注力し事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は64億91百万円、セグメント損失(営業損失)は6億15百万円となりました。

映像IP事業においては、製作・配給作品において予算未達作品がありましたが、映画「妖怪ウォッチ」「艦隊これくしょん一艦これー」などのDVD、Blu-ray作品の販売で収益を確保いたしました。また、dアニメストアなどの映像配信収入や版権販売ビジネスも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は57億94百万円、セグメント利益(営業利益)は2億59百万円となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送で、平成27年4月25日、26日に幕張メッセで開催された「ニコニコ 超会議2015」のネット視聴者が794万人となり、大きな盛り上がりを見せました。また、ニコニコチャンネルにおいて、有料登録者数が30万人を突破しました。その他、毎週新たな自作ゲームを配信する連載型サービス「ニコニ コゲームマガジン」などの新サービスを開始しました。

これらの取り組みにより、平成27年6月末にはID発行数4,917万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は248万人となりました。

以上の結果、売上高は48億22百万円、セグメント利益(営業利益)は6億10百万円となりました。

ライブ事業においては平成27年4月25日、26日に幕張メッセにて「ニコニコ超会議2015」を開催し会場総来場者数は15万1千人となりました。また、ニコニコ本社において、期間限定コラボカフェやゲーム実況イベントなどを開催し、ライブハウス「ニコファーレ」では各種イベント向けにホールの貸出しなどを行いました。

以上の結果、売上高は13億29百万円、セグメント損失(営業損失)は2億71百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ドワンゴジェイピー」が人気グループ 最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。また、ニコニコ動画やインターネットでの発案者と共に商品を企画し形にする、次世代型の通販サイト「ドワンゴジェイピーストア」をオープンいたしました。

以上の結果、売上高は23億13百万円、セグメント利益(営業利益)は9億56百万円となりました。

ゲーム事業においては、㈱フロム・ソフトウェア、㈱スパイク・チュンソフト、㈱角川ゲームス、㈱MAGES.がパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしており、「ウィッチャー3 ワイルドハント」「英雄伝説 空の軌跡 FC Evolution」などが売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は36億71百万円、セグメント利益(営業利益)は5億35百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツのCD販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は60億58百万円、セグメント利益(営業利益)は1億36百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高469億6百万円、営業利益11億45百万円、経常利益16億48百万円、前期に計上した事業構造改善費用の支払等に伴い繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失2億20百万円の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて139億69百万円減少し、1,917億3百万円となりました。事業構造改善費用並びに支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前期末に比べて136億90百万円減少し、877億34百万円となりました。事業構造改善費用の支払等によりその他流動負債が減少したことに加えて、支払手形及び買掛金も減少しました。

純資産は、前期末に比べて2億78百万円減少し、1,039億69百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期 純損失の計上及び配当金の支払等により、利益剰余金が減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億59百万円を計上したものの、事業構造 改善費用及び法人税等の支払等により、41億72百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ及び有形固定資産の取得による支出等により、45 億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、8億66百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて95億52百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、496億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。なお、通期連結業績予想及び通期個別業績予想については、平成27年5月14日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(十四:日/311)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63, 207	56, 399
受取手形及び売掛金	40, 997	34, 810
たな卸資産	15, 918	16, 501
その他	12, 246	10, 897
貸倒引当金	△1, 169	△1, 362
流動資産合計	131, 200	117, 246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12, 303	12, 090
工具、器具及び備品(純額)	3, 334	3, 321
土地	19, 047	19, 035
その他(純額)	1,664	1, 688
有形固定資産合計	36, 350	36, 135
無形固定資産		
のれん	366	298
その他	5, 631	5, 839
無形固定資産合計	5, 997	6, 138
投資その他の資産		
投資有価証券	20, 504	21, 056
その他	11, 759	11, 935
貸倒引当金	△139	△808
投資その他の資産合計	32, 124	32, 183
固定資産合計	74, 473	74, 457
資産合計	205, 673	191, 703
	•	

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25, 070	21, 435
短期借入金	2, 258	2, 288
賞与引当金	2, 042	996
ポイント引当金	107	94
返品引当金	7, 921	7, 341
その他	25, 916	17, 996
流動負債合計	63,316	50, 152
固定負債		
長期借入金	29, 340	28, 888
退職給付に係る負債	3, 567	3, 294
その他	5, 200	5, 398
固定負債合計	38, 108	37, 581
負債合計	101, 425	87, 734
純資産の部		
株主資本		
資本金	20, 625	20, 625
資本剰余金	65, 386	65, 396
利益剰余金	16, 130	15, 201
自己株式	△195	△197
株主資本合計	101, 946	101, 025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 264$	24
為替換算調整勘定	1,719	1,720
退職給付に係る調整累計額	△194	△180
その他の包括利益累計額合計	1, 260	1, 564
非支配株主持分	1, 041	1, 379
純資産合計	104, 248	103, 969
負債純資産合計	205, 673	191, 703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	49,715	46, 906
売上原価	35, 314	33, 107
売上総利益	14, 400	13, 799
販売費及び一般管理費	12, 548	12, 653
営業利益	1,851	1, 145
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	128	212
持分法による投資利益	170	188
為替差益	423	75
その他	44	69
営業外収益合計	771	558
営業外費用		
支払利息	13	25
寄付金	_	29
その他	6	1
営業外費用合計	19	55
経常利益	2, 603	1, 648
特別利益		
負ののれん発生益	22, 301	
関係会社清算益	_	106
その他	215	9
特別利益合計	22, 516	116
特別損失		
減損損失	162	—
投資有価証券評価損	_	5
その他		0
特別損失合計	162	5
税金等調整前四半期純利益	24, 958	1, 759
法人税等	△1, 145	1, 921
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	26, 103	△162
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	57
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	26, 078	△220
		

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26, 103	△162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	289
為替換算調整勘定	676	7
退職給付に係る調整額	_	14
持分法適用会社に対する持分相当額	88	$\triangle 1$
その他の包括利益合計	389	309
四半期包括利益	26, 493	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26, 446	83
非支配株主に係る四半期包括利益	47	63

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1, 759
減価償却費	1,002
のれん償却額	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△157
返品引当金の増減額 (△は減少)	△579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1, 046
受取利息及び受取配当金	△225
持分法による投資損益(△は益)	△188
売上債権の増減額 (△は増加)	4, 475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575
仕入債務の増減額(△は減少)	△3, 637
その他	465
小計	2, 221
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	$\triangle 13$
事業構造改善費用の支払額	△5, 118
法人税等の支払額	$\triangle 1,524$
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△</u> 4, 172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	$\triangle 3,040$
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,232$
無形固定資産の取得による支出	△713
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 220$
出資金の分配による収入	227
子会社の清算による収入	300
その他	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 4,589$
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	$\triangle 422$
非支配株主からの払込みによる収入	284
自己株式の取得による支出	$\triangle 2$
配当金の支払額	<u> </u>
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866
現金及び現金同等物に係る換算差額	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 9,552$
現金及び現金同等物の期首残高	59, 201
現金及び現金同等物の四半期末残高	
勿定及い党並門寺物の四十期不然同	49, 649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位·百万円)

	- (辛匹・日グ11)					
	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア 事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	18, 989	7, 985	7, 664	4, 783	488	2, 538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	36	574	27	4	1
計	19, 418	8, 022	8, 239	4, 810	492	2, 540
セグメント利益又は 損失 (△)	1,705	△437	817	731	△269	987

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	計	(注) 1		(注) 2	(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3, 977	46, 427	3, 285	49, 712	2	49, 715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	1, 119	162	1, 281	△1, 281	_
計	4,021	47, 546	3, 447	50, 993	△1, 278	49, 715
セグメント利益又は 損失(△)	240	3, 775	△163	3, 611	△1, 759	1,851

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△1,759百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益260百万円、全社費用△2,041百万円であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、㈱バンタンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「その他」において資産の金額が14,370百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に、「書籍IP事業」セグメントにおいて㈱トリスタの株式を取得し、「その他」において㈱バンタンの株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において「書籍IP事業」で1,682百万円、「その他」において3,434百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は平成26年10月1日に㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴが経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。これに伴い、負ののれん22,301百万円が発生し、当第1四半期累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア 事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	16, 982	6, 412	5, 700	4, 764	1, 312	2, 313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	78	93	58	16	_
計	17, 515	6, 491	5, 794	4, 822	1, 329	2, 313
セグメント利益又は 損失 (△)	287	△615	259	610	△271	956

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	計	(注) 1	百亩	(注) 2	(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3, 647	41, 134	5, 760	46, 894	11	46, 906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	804	297	1, 102	△1, 102	_
計	3, 671	41, 939	6, 058	47, 997	△1,090	46, 906
セグメント利益又は 損失 (△)	535	1, 764	136	1,900	△755	1, 145

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△755百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益400百万円、全社費用△1,185百万円であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、連結子会社㈱KADOKAWAでの下記の設備投資を決議いたしました。

(1)目的

製造・物流が一体となった最新性能の生産設備を導入するものです。ユーザの多様なニーズに応えるべく、書籍の迅速な生産・発送を可能とする最適な生産プロセス、物流システムを構築いたします。また、書籍の小ロット生産や適量生産・適時配送を実現することで印刷費用、資材費用等の直接原価を削減し、返品率を改善することで利益率向上に繋げてまいります。

(2) 設備投資の内容

- 名称: 未定
- ・所在地:埼玉県所沢市東所沢和田3丁目31番地の3及び11
- ・敷地面積:37,382m²(11,308,18坪)のうちの一部
- ・事業内容: 「工場棟]製造業務(製版・印刷・製本)、倉庫・出荷業務(保管・ピッキング・出荷)
- 投資予定額:未定

投資総額によっては外部投資家を募ることを予定しておりますが、㈱KADOKAWAの最大追加投資額は15,500百万円を予定しております。また資金は自己資金又は借入により充当いたします。なお、㈱KADOKAWAは、平成26年10月31日に工場棟及び文化棟を建設する目的で以下の土地を購入しております。

所在地:埼玉県所沢市東所沢和田3丁目31番地の3及び11

敷地面積:37,382㎡ (11,308.18坪)

取得価額: 3,274百万円

土地及び既存建物の解体・撤去・造成工事:1,310百万円

(3) 設備の導入時期

· 着工予定: 未定

• 稼働予定: 平成30年頃

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

- (2)取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - ・取得しうる株式の総数 3,000千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.24%)

・株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)

・取得方法 東京証券取引所における市場買付け

・取得期間 平成27年8月10日から平成27年10月30日まで